

PRU海外債券マーケット・パフォーマンス



【追加型投信／海外／債券】

基準日：2021年8月31日

商品概要	
設定日	2001年3月8日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月10日※
基準価額 (1万円当たり)	22,138円 (先月末からの騰落額 ▲18円)
純資産総額	4,451,904,323円
分配金	分配の実績はありません

※ただし、休業日の場合は翌営業日。

基準価額の推移

	基準価額	騰落率	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
過去1ヵ月	22,156円	▲0.08%	▲0.01%
過去3ヵ月	22,058円	+0.36%	+0.55%
過去6ヵ月	21,353円	+3.68%	+4.12%
過去1年	21,499円	+2.97%	+3.91%
過去3年	19,838円	+11.59%	+14.36%

※基準価額は、信託報酬控除後の値です。分配金実績がある場合は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※騰落率は、分配金実績がある場合は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

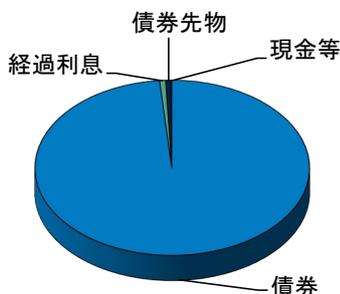
基準価額の推移



※FTSE世界国債インデックス(除く日本) < 設定日を10,000として指数化 >
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です。分配金実績がある場合は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

組入状況

マザーファンド組入率	100.2%
※信託報酬の関係で、組入率が100%を超える場合があります。	
実質組入比率	
債券	98.6%
経過利息	0.7%
債券先物	0.6%
現金等	0.1%



マザーファンドの状況

国別投資比率	銘柄数
アメリカ 44.8%	210 銘柄
フランス 10.4%	
イタリア 9.3%	
ドイツ 6.7%	
その他 28.8%	

通貨別投資比率	組入上位5銘柄
米ドル 44.7%	
ユーロ 40.7%	
英ポンド 6.4%	
その他 8.2%	

銘柄	クーポン	償還日	比率
アメリカ国債	2.250%	2024/11/15	5.0%
アメリカ国債	2.000%	2023/2/15	4.4%
アメリカ国債	2.500%	2024/5/15	3.0%
アメリカ国債	2.125%	2025/5/15	2.0%
フランス国債	8.500%	2023/4/25	1.8%

※すべてマザーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

ポートフォリオの概況

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均デュレーション※1	8.15年	8.08年	0.07年
平均残存年数※2	9.21年	9.03年	0.18年
平均クーポン※3	2.90%	1.85%	1.05%
平均最終利回り※4	0.52%	0.52%	0.00%

※1「デュレーション」: 債券投資におけるリスク度合いを示す指標の一つで、利回りが変化した場合に債券価格がどの程度変化するかを表します。デュレーションが長い程、利回り変動に対する債券価格の変動は大きくなります。
 ※2「残存年数」: 起算日から満期償還日までの期間を表します。
 ※3「クーポン」: 債券の額面金額に対する1年あたりの利息の割合を表します。
 ※4「最終利回り」: 償還までの保有を前提として、債券購入日から償還日までの利息収入と償還差損益(額面と購入価額の差)の合計が投資金額に対して1年当たりどれだけの割合になるかを表す指標で、クーポンよりも総合的な投資収益を表します。
 ※個別銘柄の上記指標を組入比率で加重平均したものがポートフォリオの平均となります。
 ※ベンチマーク: FTSE世界国債インデックス(除く日本)

公社債残存別構成比

残存年数	マザーファンドの構成比
1年未満	3.3%
1~3年	18.5%
3~7年	32.0%
7~10年	12.6%
10年以上	32.2%

ファンドの特色

- 「PRU海外債券マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行います。
- FTSE世界国債インデックス※(除く日本)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 当ファンドの信託期間は無期限です。
- 年1回(原則、12月10日。)決算し、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※外債資産のリスク・リターン等の数字は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

■設定・運用は **PGIM JAPAN**
 (https://www.pgim.com/pgim-japan/home/ PRUホットライン03-6832-7111)

PRU海外債券マーケット・パフォーマー



【追加型投信／海外／債券】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ファミリーファンド方式では、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行います。
- マザーファンドの運用成果は、すべてベビーファンドに反映されます。



投資リスク

当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は変動し、これらの運用による損益はすべて受益者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

投資に際しましては、当ファンドのリスク・留意点を十分ご理解の上お申してください。なお、下記は当ファンドの投資に際しての主なリスクです。すべてのリスクを網羅しておりませんので、ご注意ください。

- 金利変動リスク: 一般的に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク: 公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- カントリー・リスク: 海外の有価証券は、その国の政治・経済情勢、各種規制等の影響により、価格が下がる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 為替変動リスク: 一般的に、外国為替相場が対円で下落した場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 当ファンドの基準価額は、信託報酬等の負担、FTSE世界国債インデックス(除く日本)構成銘柄との差異や、約定価格と指数算出価格との乖離等により、当該指標の動きに追随しない場合があります。
- 同一マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドによる影響:
投資対象とするマザーファンドにおける資金流出入等により、当該マザーファンドの価額が下がる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 購入単位: 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは、販売会社までお問合わせください。
- 購入価額: お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 購入場所: 販売会社の本・支店、営業所等となります。
- 換金単位: 1口単位とします。
- 換金価額: お申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
- 換金代金: 原則として、お申込受付日から起算して5営業日目よりお支払いします。
- 購入・換金申込不可日: ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日の場合は、申込みの受付は行いません。
- 申込締切時間: お申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。
- 信託期間: 無期限(設定日: 2001年3月8日)
- 決算日: 原則、12月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)
- 課税関係: 課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

PRU海外債券マーケット・パフォーマンス



【追加型投信／海外／債券】

手数料等について（手数料等の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。）

【お客様には以下の手数料等をご負担いただきます。】

■お申し込み時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に、**2.2%（税抜2.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等の対価です。

詳しくは、販売会社までお問合わせください。

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額とします。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）：**純資産総額に対して年率0.715%（税抜0.65%）**

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

運用管理費用の配分（税抜）

委託会社	年率0.32%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年率0.26%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※各支払先の配分には、別途消費税がかかります。

その他の費用・手数料：

・投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）および受託会社が立替えた立替金の利息等は、投資信託財産からその都度支弁します。

・目論見書および運用報告書等の作成に係る費用等は、純資産総額の年0.05%を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日ならびに毎計算期末および信託終了のときに投資信託財産から支弁します。

・ファンドの監査費用は、純資産総額に対して年率0.0055%（税抜0.005%）を上限とし、かつ当該費用の実費の額以内の額を、毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日ならびに毎計算期末および信託終了のときに投資信託財産から支弁します。

※これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

■税金：分配時、換金（解約）時及び償還時に税金が課せられる場合があります。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

※上記は、当資料作成日現在のもので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概況

■委託会社：PGIMジャパン株式会社（投資信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：株式会社りそな銀行（投資信託財産の保管業務等を行います。）

■販売会社：株式会社SBI証券、岡三証券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、

フィデリティ証券株式会社、楽天証券株式会社

（受益権の募集の取扱い、一部解約金の支払い等を行います。）

PRU海外債券マーケット・パフォーマンス



お取り扱い販売会社一覧(順不同)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第62号	○			○
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

*新規購入のお申し込みの取扱いを行う販売会社を掲載しております。

投資信託のご購入に際しては、その商品性格から次の特徴をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建証券には為替リスクもあります。)が、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。●投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。

※当資料は法定目論見書の補足資料として、販売用資料の位置づけで委託会社で作成したものです。※当ファンドの取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。※投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社でお受取りいただけます。※過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果を保証するものではありません。※記載されているデータは、信頼できると判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性・確実性について、当社が保証するものではありません。※当資料は4枚組みになっております。※“プルデンシャル”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。※PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。(PGIMJP78802(20210204))